

第3回北秋田市総合戦略会議 議事録

日時：平成27年8月19日 14時00分～16時00分

場所：北秋田市中央公民館 大会議室

1. 初参加委員自己紹介

＜金森秀信委員より自己紹介＞

2. 座長挨拶

座長：前回7月27日で、あっという間にお盆も過ぎてしまいまして、この戦略会議となりました。第2回目は2時間たっぷりご議論頂きましたが、今回も同様に議論を深めて頂ければと思います。何をどう決めるということではなく、皆様から沢山の意見を頂いて、一つの方向性が見出せれば、それを事務局としても各課でも反映させていく仕組みになっておりますので、どうか忌憚のない意見をよろしくお願い致します。

3. アンケート調査について

座長：まずは最初に事務局から総合戦略策定についてのアンケートについて説明頂きます。そしてそれに関する質疑応答をしていきたいと思います。また、総合戦略の第2稿が出てきております。これを基本目標1～4までセクション毎に議論をして頂きたいと思います。これについての説明はあえて致しません。前回のご意見に対する庁内の検討結果についてという資料も見比べながら進めていきたいと思います。そして、最後に全体で出てきた点があればご意見頂きたいと思います。では、まず事務局から説明をお願い致します。

＜事務局よりアンケートの説明＞

座長：成人式アンケートは修正が多かったので、修正したものを後ほど頂ければと思います。では、委員の方からご意見や感想はいかがでしょう。

大穂委員：成人式で3分の1が市内に居住しているという点が思ったよりも多いと感じました。

座長：自治会町内会のアンケートの回収率が3分の1ほどですが、低いという感じがします。理由が低い理由は何かあるのでしょうか？郵送で返却ということで、帰ってこなかったということかと思いますが。

事務局：郵送において送付はしたが、各自治会から回収が無かったということになります。

小塚委員：アンケートをとった場合の回収率として、妥当な線なのでしょうか。これくらいあった方が良いというのがあるのでしょうか。

座長：アンケートで対象者が多い場合、無作為抽出の場合にこれで良いというものはあると思いますが、今回は数字が決まっている団体で全てを対象としているので、少し異なるのではないのでしょうか。

事務局：アンケートとして代表的に世論調査などがありますが、NHK調査で実施しているものをみても、回収率はかなり低いかと思います。あとは統計学的な話になろうかと思いますが、対象者の5, 6%の回答を頂ければ、ある程度の傾向は掴めるかと思いますが、対象者が10人ほどしかない中で1名しか回答が無くて良いのかということとそうでもないと思っています。今回は自治会町内会224団体をお願いをしている訳ですので、実態として81で良いのかという不安な感じはしています。その意味では半分ほどは回答を得たかったと感じています。

座長：自治会・町内会に関してはできれば催促をしてでも頂いた方が良いように感じます。

4. 総合戦略（案）意見交換

座長：一つずつセクションを区切って意見交換できればと思いますが、いかがでしょうか。

前回の意見からの回答で、再質問や再度検討して欲しいということがあればご意見を頂ければと思いますが。

事務局：若干の呼び水が無いと検討も難しいようですので、少し説明させて頂きたいと思います。

座長：では、事務局から説明をお願い致します。

<事務局から総合戦略（案）の説明>

座長：まずは今説明頂いた中の基本目標1について。5つの施策がありますが、委員の皆様からご意見いかがでしょうか。

花田委員：産業振興については地域資源の活性化やブランド化が重要になると思います。農業振興の5ページにブランド化が記載されていますが、実際に今北秋田市ブランドとして言えるものがあるのでしょうか。もしあれば具体的に示した方が良いのではないのでしょうか。大館では枝豆のまち大館をしていると思いますので、そのようなものがあるかどうか伺えればと思います。

津谷委員：あまり詳しくないですが、ししとうや山の芋などは北秋田市ブランドとしてやっているのではないのでしょうか。

座長：北秋田市としてブラッシュアップ、ブランド化することかと思いますが。

花田委員：重点奨励品目については具体的に記載した方が、市民の方が見てわかるのではと思います。

座長：他にお気づきの点はありますでしょうか。

大穂委員：8ページの林業の振興について。福森委員から意見が出ていて修正をしているということですが、林業と密接に関係しているのは、製材・販売だと思います。そこのつながりがどこかに記載されているのかが気になりました。製材があつて、建築というつながりがあるはずですので、林業の記載があるのであれば、その観点でも記載が必要かと感じました。

福森委員：市の政策としてどう判断するかだと思いますが、工業の振興などに製材業が含まれてくるとも感じます。

座長：有難うございます。では、その他の委員の方のご意見はいかがでしょうか。

小塚委員：5ページの先ほどのブランド化について。大館の枝豆がブランドという話をされましたが、北秋田市の枝豆も国技館に行っていると思います。何かしら六次産業に結び付ける工夫がないと、大館に負けてしまうのではないのでしょうか。やはり具体的に品名も出しながらできると良いのではないのでしょうか。

大穂委員：枝豆の話で思い出しましたが、秋田県は枝豆の生産高が日本一と伺ったことがあります。しかし全然知りませんでした。秋田の枝豆と言ってもピンと来ないのです。東京にいた時は山形のだだちや豆と新潟の茶豆が知られていました。ですので、例えば、何か枝豆に名前が付けられないかと思います。北秋田市の名前をつけるだけでも良いのですが、そのようにしないと枝豆は売れても北秋田市は売れません。阿仁も同様で、阿仁の原木なめこは色々な地域から買いに来られますが、ただ袋に入れてそのまま売っていて、業者等まとめて買っていく人が結構いて、その方々が他の地域で高く売っていると聞きます。そうすると原木なめこは売れても阿仁という地域は売れないという状況です。その辺はトータルな視点が必要かと思います。どうやって北秋田市なり阿仁・森吉なりの場所を売るか。これが一つのブランド化ではないのでしょうか。

花田委員：大館の場合、品種かブランドなのかはつきり覚えていませんがわかりませんが、鹿角市の場合は、湯上り娘という名前だったと思います。これはインパクトもあつて覚えやすいです。また、六次産業化の話からすると、我々としては第1回の際にご紹介させて頂いた白神ファーマーズのにんにくは今後バックアップしていきたいと思います。

座長：やはり地名と関連しないとなかなかかわからないということかと思います。

鈴木委員：現状では北央農協の比内地鶏等というように名前を売り出していて、北央農協としてやっているの、北秋田市ブランドはまた別にしないといけないと感じます。

大穂委員：秋田北央という名前を付けても、県内の人でもどこを指しているのかわからないことが多いのではないのでしょうか。何か北央としても別の名前を付けた方が良いと思います。例えば、つい最近秋田北央でコメを買いましたが、北秋田こまちと書いてあったと思います。秋田こまちは他県でも作っていますし、このように地域を売ることを意

識しないといけないのではないのでしょうか。

小塚委員：確か青森は、青森のリンゴとして売っています。数が足りなくなると鹿角から買って、青森のリンゴとして売っています。このように一つの名前で売るとは大事で、自分達のことだけでなく、一本の旗を掲げてブランドを出せると良いのではないのでしょうか。この北秋田市にはバター餅だけでなく沢山あると思います。現在では、能代だけが結構人が入っているように思います。若者が作っていることなどがあると思いますが、売り方次第ではないのでしょうか。北秋田市はこれがまだ弱いのではないのでしょうか。

座長：積極的に戦略化する必要があると思います。

福森委員：少しマイナスな言い方になってしまいますが、農産物であると、ある程度の量が無いといけません。北秋田市の枝豆といってもどれだけ首都圏に出せるのかどうか。おそらく、リンゴについても青森全体でも足りないから鹿角から買うということかと思っています。秋田県もブランドとして秋田牛で一本化しましたが、これも量が足りないからです。ブランド化するのは必要かもしれませんが、生産体制をしっかりとしないといけないのではないのでしょうか。農業・畜産の基盤がないと、なかなか名前を売るのは難しいと思っています。

座長：これについては農協などでも戦略的に議論して頂きたいということだと思います。

小塚委員：確かに量も必要ですが、質でいくことも大事ではないのでしょうか。少なくとも高くても良いものを、というのが今の時代だと思います。地産地消のような観点でも、子どもたちを守るためにも、低農薬のものなど、北秋田市のブランドとして売り出すことも大事ではないのでしょうか。私は子どもの命と健康にも関わっていますが、色々なところで子どもが乱暴することの原点は食にあることを学ばせて頂きました。水や食料の良いものが大事だと思います。その観点からブランドを質の良いものに考えればと思います。

大穂委員：それぞれの農産物の生産量に見合った売り方をすることかと思っています。一概に少ししか取れないもの、地元でしか消費できないものと東京に出せるものでは違うと思います。例えば今年は阿仁で外様きゅうりを市を退職した方が作っていますが、東京には出せませんが、少なくとも市内では名前が広がっています。そういったものを鷹巣の人に広めることも一つだと思います。一方で、北央農協の比内地鶏は更に外に出せると思います。そこはトータルで考えて、生産量に見合った形で戦略を考えていくことが必要だと思います。

座長：全国の自治体でこの会議をやっているとして、ブランド化の検討がなされている状況です。先日の8月7日に東京都で第1回行ってみたいふるさと甲子園が開催されました。全国から1200名がきて、3千円を払い、50団体のブースを回って全部食べながら買って見て良いものに1票を投じるイベントでした。そちらでは、ネーミングから何まで全てブランド化されていました。北秋田市からはバター餅ときりたんぽが出品し、バ

ター餅は名前が浸透していて、すぐ売れていました。今はブランド合戦となっています。意外と知られていない良いものは色々あり、まめぶは知れ渡りすぎてあまり人がいなかったという状況もありました。この点は色々知恵を出して頑張っていければと思います。

では、続いて移住・定住に入っていきたいと思います。先ほどのアンケートも踏まえると、潜在的には多いのではないかと感じます。

福原委員：ここに記載しているのは市外からの移住であると思いますが、コンパクトシティの観点から、過疎・限界集落から中心部に移住して頂くことも重要ではないでしょうか。数件の限界集落を中心部にもってこることや、冬期居住に関すること、そのようなことを進めることが住民生活にとって有効なのではないでしょうか。

大穂委員：今の福原委員のお話は4の地域コミュニティにも関連する内容になるかと思います。また、移住定住については前回の会議でもお話をさせて頂き、また意見も出させて頂いたのですが、担当者を決めて対応した方が良いのではないのでしょうか。移住する時の相手の気持ちを考えると、やはり人だと思います。つまりこの担当者と色々とやりとりをして、住んで、1年2年経って良かったという感じだと思います。総合政策課の担当者ではなく、総合政策課の〇〇さん、とならないと移住者は増やしていけないのではないのでしょうか。阿仁や森吉などの窓口を決めてほしいというのは、例えば年配の方で退職した方でも、地域の世話をやっているような人をサポーターとして仕事を頼むことができれば、それで10年程は動けると思います。

座長：実際に住んでいる方を窓口サポーターとして設けることかと思います。特にアンケートでは窓口の対応が良くないという声もあるので、窓口は大事ではないでしょうか。

小塚委員：大穂委員からお話がいったように、市が非常に広いとなると、地域・地域を知ることではやはり人だと思います。移住に対して心から相談に乗ってくれるような人が各地区で窓口となっていくことは大事だと思います。

座長：その窓口のサポーターの人数はいればいるほど良いと思います。そのような北秋田市ならではの仕組みづくりが出来ると良いのではないのでしょうか。

福森委員：移住のきっかけが人だったら一番良いと思います。今後として、既に移住されてきた方のアンケートも実施された方が良いのではないのでしょうか。

大穂委員：今年の1月の市の広報に市の懇談会があり、そちらに参加させて頂きましたが、窓口の対応があまり良くないという意見は出ました。他市はもっと親切であった、等のレベルではありますが。少なくとも資料をすぐ用意することはできるはずです。やはり誰々がお世話してくれたことは重要だと思います。阿仁合、打当の〇〇さん等は顔が浮かびます。このような人が何人かにお話をし、意識的にレーダーを回してもらえれば良いと思います。ここは良いところだと思った人がいれば話をしにければ良いのです。まずは連れてきて世話してくれる人を確保すること。これは市の職員のみでは出来ないで、地域ごとに世話をしてくれる人を確保して、どこの地域でもそのような形で移

住者とつながるようにできればと思います。

織山委員：私が移住してきたのはおじいちゃんの家なので、主人の両親は住んでいないですが、周りの人たちから孫たちが来てくれたということでお世話をして頂きました。私の例とは少し違うことになりますが、移住したいと思った時に頼れる人がいないことは不安になると思います。そのため、移住前からのサポートがあれば不安は解消できるのではないのでしょうか。すぐにでも相談できる人が必要で、それぞれの地域にいてくれた方が安心できると思います。

座長：あとは移住する年齢や、UターンやIターンかによっても異なると思います。アンケートはUターンしたい人も多いので、この辺は窓口のサポーターというよりは地元の人がカギになるのではないのでしょうか。

では続いて、少子化対策についてご意見を頂きたいと思います。

保坂委員：重要業績評価指標のアンケートで、子育てしやすいまちだと感じる割合が高い数値かと思いました。移住定住のアンケートでも子供が欲しい人が多いと思います。その意味でも子育てしやすいまちだというのはアピールになると思います。その要因を捉えて、アピールすることは有効ではないのでしょうか。

小塚委員：実は20ページの取組方針の(3)を読んだ時に、むずがゆいというか、子育てってこういうものかなと感じてしまいました。しっくりこなかったです。休日保育や病児保育等を実施するときに、子どもの幸せはどこにあるのかと感じてしまいました。

座長：ブランドの話を先ほどしましたが、秋田県は子育ての環境は全国でトップでした。その観点からすると、小塚委員のお話のように、子どもよりも保護者の方に視点が置かれているということかと思います。かゆいところというのは大変気になる表現かと思います。

小塚委員：病児、病後児、体調不良児と3つありますが、保育園ではある程度体温が高いと自宅に帰します。保育園では病児保育は無理で、病院等のなかに置かないといけないと思います。ただ、保護者が仕事を休めない時はその対応も必要だと思いますが、その前に誰でも仕事を休めるような体制づくりの方が大事ではないのでしょうか。そうすると民間企業への子育て支援のバックアップの方が大事ではないかと思います。

津谷委員：上手に話せないのですが、私も中小企業の人間で、何かあった時にすぐ休める状況ではありません。子育て最中に子どもが熱を出したのですぐに迎えにきて下さいと言われても難しいかと思います。最近は結構核家族が多く、そうすると休むに休めないかと思います。そういう時にどうするか悩んでしまうというのは、この会議にでて改めて感じています。それをサポートしてくれるような保育経験者にでも登録してもらって、代理おばあちゃんとしてお願いするとかができるとうれしいと思います。前回もお話させて頂きましたが、気持ちの整理がつかずでしたが、頼れるおばあちゃんがいってくれたら、と思います。そういうシステムでもあれば、いくらか子育ても楽かなと思います。

福原委員：20ページに支援との記載がありますが、どこに連絡したら支援してくれるので

しょうか。市役所に電話すれば良いのかもしれませんが広報でもよりPRできれば良いのではないのでしょうか。他にも結婚相談センターもあると思いますが、出来た当初は案内があっても、継続的にはなかなかできていないと思いますので、PRを継続してくれることが大事ではないのでしょうか。広報を行事の紹介だけでなく、支援をこれだけやっていくこと等をPRして頂きたいと思います。

織山委員：個人的な思い、意見ですが、私は本当は保育園に入れたくなくて、自分で育てたかったです。なので、かゆいところに手の届くという表現はよくわかりません。一時保育、休日保育は利用したことがありませんし、利用しようとも思いません。出来ることなら子供と一緒にいたい、専業主婦でいたいという本音です。出産・子育てできる施策のこの取組方針は共働きの夫婦が前提なので、専業主婦にとってはリフレッシュのみなのかと感じてしまいます。そうなるか検討違いではないのでしょうか。専業主婦を支援するものが無いのかなと感じました。

小塚委員：子育て支援は、保育園入園に関係なく0から18歳までが対象となります。学童にしてもそうですが、子育てに関する行動計画が銀行などにもあると思います。しかし、計画を立ててはいるものの、それを具体的に実施できているかどうかが問題だと思います。お母さんは休みづらい、休みが取りづらいことがあるので、行動計画を立てて実践することが重要で、実践のためにはどういう体制が必要かが問われていると思います。これを組織の上の方々が作ってやって欲しいというもので、秋田県で進めています。それと結婚も合わせて進めていて、計画を策定した事業所が結婚支援センターに団体登録もしています。団体登録をしながら、イベントがある時に、どこかの団体の職場と食事会等を設定するようにしています。それらを全部見ていると、子育て支援は縦横なため連携が必要だと感じています。お母さんが仕事を休みやすい職場になってほしい、これを市として後押しできるような体制になれば良いと感じます。各地域にわんぱくのような預かれる施設があれば良いなと思います。子育て支援は社会全体が必要で、職場の意識改革も必要と気づいて頂いて、内容を深くして頂きたいと感じます。

座長：知り合いの共働き夫婦の場合、交代交代で休むこともありました。専業主婦の場合でも、子育てについては平等にやることもあると思います。子育ては多様で、人それぞれの価値観があるかと思います。何か一つに決めると窮屈になるかと思います。

福森委員：私も核家族で、北秋田市に来て住んでみて、子どもが病気の時に保育園に預けられないのは、何のための保育園なのかと感じたことはあります。その時は職場の理解があって、子育てに優しい会社だったので、良かったなと実感しています。

座長：では、続いて新たな地域社会の形成について議論していきたいと思います。

織山委員：地域・自治会のアンケートの自由回答において、下の方に、人数が少ないのでここと一つにならないかという回答があったと思います。これは可能であればそうして欲しいです。私の集落も3世帯程度なので、どこかで自治会を合体させることが可能であれば良いのではないかと感じました。

福森委員：今の織山さんのお話に関連して、子ども会も同様だと思います。阿仁地区では1人、2人の子ども会もあります。小学校単位にすること等も良いのではないのでしょうか。予算もあるので難しいとは思いますが、行政として支援を頂きたいと思います。

座長：今の組織を大事にして連合を作るという考え方もあると思います。

大穂委員：防災施策について。意見を出しましたが、防災無線が無い地区をどうするのでしょうか。例えば3. 1 1のような地震がありましたが、その時には防災無線が使えなくなるのでしょうか。その時の対策としてどうやって情報を伝達するのかを伺いたいと思いました。

また、別件になりますが、福原委員からお話のあったコンパクトシティに関連した内容として、5, 6件の集落になってくると、ほとんど高齢者だと思いますが、ふもとに新しく家を建てて移住するというよりは、あと数年して施設に入る方が現実的で、そちらの方が多いいのではないのでしょうか。また、元気な間はそのまま住みたいという意向も多いと思いますので、移住は難しいのではないのでしょうか。援助や移住についての助成は実施して良いと思いますが、住み続けたいと思う人をどう支援するかも大事だと思います。この点については一人一人異なるのではないのでしょうか。私の近所では既にほぼ移って行かれましたが、以前は冬の間だけ息子・娘世帯にお世話になる方もいました。

福原委員：高齢化の状況もあり別々だと思いますが、個々人よりは自治会等で検討ができると思います。行政として除雪が大変なのと、インフラ整備が大変かだと思います。空き家の活用もあるでしょうし、個別に対応するよりは自治会などの組織で対応することの方が良いのではないのでしょうか。

座長：この問題は高齢者の福祉ネットワークと非常に関連していて、1つだけでは完結しないものかと思います。総合計画でもこの議論をしていますが、一つの福祉ネットワークをつくって、包括的にどこにいてもサービスを受けられる体制を構築しようという取り組みがあります。時間的なこととして国としては30分ということで、どこにいても医療が週に1回、2回は往診に来てもらえるような地域社会を形成していこうとしています。そういったものが出来てくると、安心して自分の住まいで暮らせると思います。雪もそうですが、どこにいても行政がやると決めれば行政の責任となります。一方で、住むのが容易でなくなったから皆集まろうとなると、どんどん縮小して消滅してしまうと思います。インフラ、サービス、医療と密接に関連する取組であると思います。何か心理的な安心感を与えるような文言が欲しいと思います。

福森委員：防災の件でお話がありましたが、阿仁地区は防災無線があり、各家には機器がついていますが、事業所にはついていません。日中には事業所にいる人が多いので、事業所負担でも良いので購入できることがあれば検討して欲しいと思います。

また、これに関連して、防災組織支援について、自治会単位のみでなく、事業所単位でも防災組織が取れるように考えて頂きたいです。

座長：情報が滞ることが問題で、いくら組織が整っても機能しないことになってしまいます。

防災無線については他の地域ではどうなのでしょう。

事務局：阿仁、森吉、合川は年代が違いますが旧町単位で設置がされています。旧鷹巣については、設置されていないので、電話か広報車を回すかとなります。そのため、今はメールの登録をお願いしているところです。

小塚委員：阿仁地区は災害があった時に怖いのは土砂災害。先日避難訓練の練習をしましたが、米代川の氾濫したケースを想定して実施しましたが、行政の支援がこまめであれば、自分たちで自分を守るという意識のつながりになると感じました。また、市域面積があまりに広いので、必要であれば事業所にも防災無線の機器を設けた方が良いと思いますし、旧４地区のそれぞれの捉え方で、考え方をはっきりと明示した方がよいと思います。

座長：それでは、全体を通じてご意見を頂きたいと思います。

福原委員：戦略の案を頂きましたが、ふるさと納税について。大館では１億４７００万円に対して北秋田市は３００万ほどであり、やり方が全然異なるのではないのでしょうか。ただ、やり方としては特産品で他の自治体と競争するのでなくて、感謝の思いで還元するようにしてほしいと思います。例えばふるさと会の子どもや孫、若しくは北秋田市在住の親から子供等に依頼するように働きかけてほしいと思います。損するのは大都会だと思うので、本市としては収入増になれば良いのではないのでしょうか。会員が増えれば数千万円の収入増にもなると思います。そのため、ふるさと納税を推進して欲しいと思います。

座長：ふるさと納税については色々なことが指摘されたりもしていますが、ご検討頂きたいと思います。その他、全体を通していかがでしょうか。

福森委員：基本目標１の③か④かわからないですが、鷹巣には素晴らしい競技場、プールがセットになったものがありますが、どこの大学も合宿にきていません。理由について伺ったところ、宿泊施設がないのではなく、高いのが理由と聞きました。市でも助成して頂いて、何とか勧誘を頂きたいと思います。

座長：他の委員の方はいかがでしょうか。

小塚委員：座長は総合計画にも関与されていますが、どこまで皆さんコンパクトシティを念頭に入れて検討されているのでしょうか。イメージとしてどういうまちづくりを考えているのかをお聞きしたいと思います。

座長：一言にコンパクトシティと言っても、夫々の人によって認識が異なると思います。そもそも言葉としてできた議論の当初は大型店が郊外にできた際に、市内の商店街の空洞化に対して活性化させるためにコンパクトシティにしようということでした。今は別の用途として、地区が年配の方が多くなったのでいっそのこと集合住宅的に集めようということでも使われたりしています。また、現状の施設を活用しながら、全体をコンパクトにということでも使われたりしています。これについては色々お話があるのでまだ煮詰まっている訳ではないようです。

小塚委員：子育てを考えた時に、住みやすい環境を作れば、高齢者も住みやすく、隣近所ともつながりやすいイメージがあれば良いなとは思っていました。これまでの議論がなかなかバラバラなように感じましたので、その点を確認したかったです。

また、32ページに雪対策として、具体的な事業として除雪ダンプ更新事業が27年度のみとなっています。31ページには燃料支援等を検討すると記載されていますが、あくまでも障がい者、高齢者の世帯として記載がされています。私の保育園は民間です。雪対策の機器を購入するのにも財政的に苦しい状況です。現状では、朝子どもがくる時間に、保育士が2時間かけて除雪しなければいけません。今回は小さい除雪機を購入しましたが、民間企業に対しても何か支援を頂ければ、不安感や不信感なども緩和されるのでは、配慮頂ければと感じました。

座長：まさに暮らしやすいまちづくりの視点からみるとそうだといいことだと思います。

参考までに、国土交通省で出している小さな拠点についてですが、これは300人～3000人規模として学校があつて、お店があつて、窓口センターがあつて、というイメージで実施しているものがありますので、参考になると思います。

保坂委員：今回は働く場所という議論がなかったように思いますが、移住にしてもそこがないことが戻ってきたくないことに通じると思います。働く場所をいかに作るか。色々なところからアイデアを頂いて作っていかないといけないのではないのでしょうか。

首都圏からの交通の便もあまり良くないので何かが必要かと思えます。まずは学生が就職できる環境を作ることと、移住者が結婚、子育ての環境を作ることが必要だと思います。

小塚委員：20ページ。先ほど集落に3世帯しか集落がないというお話もありましたが、子育てしやすい地域というのは非常に大事で、保育園以外の子供が集まる場所が、旧町単位でもあればと思います。

座長：地元の方が使いたいという提案をした時に、行政も一緒になってやって欲しいとあれば実現可能性も高いのではないかと思います。

小塚委員：市を退職した方も沢山いらっしゃいますし、子育てサポーター研修を受けた方も多いと思います。小さい方も学童も集う場所があれば、在宅で子育てしている人も使えると思いますので、それぞれの地域で拠点があれば、北秋田市らしい住みよい居場所が作られると思います。今ある場所をもっと活用して欲しいと思います。

座長：ある場所は使わないと、水道関係にしても本当に使えなくなってしまう。

さて、第3回目でありましたが、色々なキーワードが出てまいりました。やはりそれぞれが自立して、自立した人達が一緒になって協働して、その中で物事が循環してつながっていければ人口減少が抑制できるのではと感じます。そのためにもやはり自治会が自立していくことが大事なと感じました。

事務局：本日は長時間に渡りご議論頂き、有難うございました。

次回がもう最後になってしまいますが、今までお話した内容についておさらいをし

た上で、思いのたけをお話頂き、今後の施策につなげていきたいと思います。
どうも本日は有難うございました。

以上